



## 平成16年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年4月28日

上場会社名 新光証券株式会社

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinko-sec.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

決算取締役会開催日 平成16年4月28日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	109,105 (43.6)	105,253 (44.0)	18,982 ( )	20,248 ( )
15年3月期	75,954 (14.1)	73,097 (14.0)	14,341 ( )	7,571 ( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%
16年3月期	15,971 ( )	20.29		7.4	69.2
15年3月期	29,322 ( )	36.64		13.3	50.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 778,181,867株 15年3月期 800,194,773株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	5.00		5.00	3,890	24.6	1.7
15年3月期	0.00		0.00			

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	2,383,125	226,913	9.5	291.39	459.6
15年3月期	2,092,922	203,116	9.7	260.99	419.4

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 778,102,479株 15年3月期 778,264,644株  
 期末自己株式数 16年3月期 33,016,204株 15年3月期 32,854,039株

## 2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

当社の業績は株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	前 期 比 増 減 ( )
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	2,277,074	2,003,196	273,878
現 金 ・ 預 金	97,468	30,268	67,199
預 託 金	49,844	32,644	17,200
ト レ ー ディ ン グ 商 品	847,678	888,851	41,173
商 品 有 価 証 券 等	844,546	884,759	40,212
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	3,131	4,092	960
約 定 見 返 勘 定	41,581	25,534	16,047
信 用 取 引 資 産	81,584	36,337	45,247
信 用 取 引 貸 付 金	71,681	28,036	43,644
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	9,903	8,300	1,602
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,131,256	958,609	172,646
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,127,256	958,609	168,646
現 先 取 引 貸 付 金	3,999		3,999
立 替 金	919	997	77
募 集 等 払 込 金	2,104	1,447	656
短 期 差 入 保 証 金	1,725	2,014	289
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	704	4,356	3,651
短 期 貸 付 金	12,874	13,590	715
未 収 収 益	5,191	3,871	1,320
そ の 他 の 流 動 資 産	4,388	4,752	363
貸 倒 引 当 金	248	80	167
固 定 資 産	106,050	89,726	16,324
有 形 固 定 資 産	6,038	6,588	550
建 物	2,931	3,317	386
器 具 ・ 備 品	1,897	2,061	163
土 地	1,209	1,209	
無 形 固 定 資 産	18,354	10,169	8,185
ソ フ ト ウ ェ ア	12,235	8,702	3,533
電 話 加 入 権 そ の 他	6,118	1,466	4,652
投 資 そ の 他 の 資 産	81,657	72,968	8,689
投 資 有 価 証 券	41,444	33,190	8,254
関 係 会 社 株 式	22,147	20,775	1,371
長 期 差 入 保 証 金	9,238	9,962	723
そ の 他 の 投 資 等	13,592	13,867	275
貸 倒 引 当 金	4,765	4,828	62
資 産 合 計	2,383,125	2,092,922	290,202

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	前 期 比 増 減 ( )
(負債の部)			
流動負債	2,100,143	1,839,167	260,976
トレーディング商品	796,913	422,353	374,560
商品有価証券等	790,762	418,645	372,116
デリバティブ取引	6,150	3,707	2,443
信用取引負債	52,173	19,942	32,230
信用取引借入金	44,185	15,075	29,109
信用取引貸証券受入金	7,988	4,867	3,121
有価証券担保借入金	1,043,968	1,277,296	233,327
有価証券貸借取引受入金	815,928	949,296	133,367
現先取引借入金	228,040	328,000	99,960
預り金	38,805	30,500	8,305
受入保証金	14,035	6,909	7,125
有価証券等受入未了勘定	704	4,356	3,652
短期借入金	126,010	63,260	62,750
コマーシャル・ペーパー	18,500	2,000	16,500
未払金	1,598	6,880	5,281
未払法人税等	153	135	18
賞与引当金	3,290	1,930	1,360
その他の流動負債	3,989	3,601	388
固定負債	55,040	49,682	5,358
長期借入金	34,250	33,000	1,250
繰延税金負債	4,972	607	4,365
退職給付引当金	15,799	16,056	257
その他の固定負債	19	19	0
特別法上の準備金	1,027	956	70
証券取引責任準備金	1,027	956	70
負債合計	2,156,211	1,889,805	266,405
(資本の部)			
資本金	125,167	125,167	
資本剰余金	82,087	111,407	29,320
資本準備金	51,407	71,407	20,000
その他資本剰余金	30,679	40,000	9,320
資本準備金減少差益	30,677	40,000	9,322
自己株式処分差益	2		2
利益剰余金	15,971	29,322	45,294
当期末処分利益	15,971	29,322	45,294
その他有価証券評価差額金	8,758	884	7,873
自己株式	5,071	5,020	51
資本合計	226,913	203,116	23,797
負債・資本合計	2,383,125	2,092,922	290,202

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔15. 4. 1〕 〔16. 3.31〕	前 期 〔14. 4. 1〕 〔15. 3.31〕	前 期 比
			%
営 業 収 益	109,105	75,954	143.6
受 入 手 数 料	60,585	41,514	145.9
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	46,747	30,179	154.9
金 融 収 益	1,773	4,259	41.6
金 融 費 用	3,851	2,856	134.8
純 営 業 収 益	105,253	73,097	144.0
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	86,271	87,438	98.7
取 引 関 係 費	11,174	11,908	93.8
人 件 費	42,296	41,131	102.8
不 動 産 関 係 費	14,157	15,025	94.2
事 務 費	12,178	12,380	98.4
減 価 償 却 費	3,899	3,926	99.3
租 税 公 課	396	517	76.5
そ の 他	2,169	2,547	85.2
営 業 利 益	18,982	14,341	
営 業 外 収 益	1,858	7,308	25.4
営 業 外 費 用	591	537	109.9
経 常 利 益	20,248	7,571	
特 別 利 益	2,096	911	230.0
特 別 損 失	6,221	22,528	27.6
税 引 前 当 期 純 利 益	16,123	29,187	
法人税、住民税及び事業税	152	135	112.6
当 期 純 利 益	15,971	29,322	
前 期 繰 越 利 益			
当 期 未 処 分 利 益	15,971	29,322	

## 利 益 処 分 計 算 書

( 利益処分案 )

決 算 期	第 115 期
株主総会承認年月日	
( 当期末処分利益の処理 )	
当 期 未 処 分 利 益	15,971
利 益 処 分 額	
配 当 金 ( 注 )	3,890
取 締 役 賞 与 金	183
次 期 繰 越 利 益	11,897

(注) 第 115 期配当金 1 株につき 5 円 ( 案 )

( 単位：百万円 )

決 算 期	第 114 期
株主総会承認年月日	平成 15 年 6 月 27 日
( その他資本剰余金の処分 )	
そ の 他 資 本 剰 余 金	40,000
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	
利 益 剰 余 金 へ の 振 替 額	29,322
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 次 期 繰 越 額	10,677
( 当期末処理損失の処理 )	
当 期 未 処 理 損 失	29,322
損 失 処 理 額	
そ の 他 資 本 剰 余 金 か ら の 振 替 額	29,322
次 期 繰 越 損 失	

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,277百万円)については、5年で均等償却することとし、当期の負担額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。

## 4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 . ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

## 6 . 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

## [貸借対照表の注記]

	( 当 期 )	( 前 期 )
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	6,173 百万円	5,967 百万円
2 . 保証債務	38,669 百万円	42,697 百万円
( うち保証予約 )	( 38,514 百万円 )	( 42,453 百万円 )

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

## 3 . 劣後特約付借入金

長期借入金（一年以内返済予定を含む）には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成 13 年内閣府令第 23 号）第 2 条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が含まれております。

42,500 百万円	38,500 百万円
------------	------------

## 4 . 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当が制限される純資産額は 7,827 百万円であります。

## [損益計算書の注記]

## 特別損益の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
特別利益		
固定資産売却益	百万円	16 百万円
投資有価証券売却益	1,531 百万円	543 百万円
償却債権取立益	565 百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	百万円	351 百万円
特別損失		
固定資産売却損	115 百万円	781 百万円
固定資産除却損	293 百万円	535 百万円
投資有価証券売却損	122 百万円	325 百万円
投資有価証券評価減	394 百万円	2,132 百万円
関係会社株式評価減	2,473 百万円	7,274 百万円
ゴルフ会員権評価減	1 百万円	31 百万円
その他の投資等評価減	百万円	402 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	1,655 百万円	1,655 百万円
同業システム移管費用	814 百万円	百万円
店舗統廃合費用	247 百万円	326 百万円
特別退職金	百万円	6,237 百万円
関係会社支援損	百万円	2,700 百万円
証券取引責任準備金繰入	70 百万円	百万円
貸倒引当金繰入	32 百万円	125 百万円

## 16年3月期 決算資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
委 託 手 数 料	36,526	20,301	179.9 %
(株 券)	( 36,191 )	( 19,672 )	( 184.0 )
(債 券)	( 260 )	( 502 )	( 51.9 )
引 受 ・ 売 出 手 数 料	5,317	3,496	152.1
(株 券)	( 4,314 )	( 2,268 )	( 190.2 )
(債 券)	( 1,003 )	( 1,227 )	( 81.7 )
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	9,337	8,362	111.7
そ の 他 の 受 入 手 数 料	9,403	9,353	100.5
合 計	60,585	41,514	145.9

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券	41,124	22,793	180.4 %
債 券	3,094	3,139	98.6
受 益 証 券	13,468	13,355	100.8
そ の 他	2,898	2,226	130.2
合 計	60,585	41,514	145.9

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券 等	15,487	4,768	324.8 %
債 券 ・ 為 替 等	31,260	25,410	123.0
(債 券 等)	( 30,923 )	( 25,615 )	( 120.7 )
(為 替 等)	( 336 )	( 204 )	( )
合 計	46,747	30,179	154.9

## 3 . 株券売買高 ( 先物取引を除く )

( 単位 : 百万株・百万円 )

	当 期		前 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	12,699	9,256,454	8,110	6,170,201	156.6 %	150.0 %
( 自 己 )	( 2,317 )	( 2,447,759 )	( 2,087 )	( 2,201,685 )	( 111.1 )	( 111.2 )
( 委 託 )	( 10,381 )	( 6,808,694 )	( 6,023 )	( 3,968,516 )	( 172.4 )	( 171.6 )
委 託 比 率	81.7%	73.6%	74.3%	64.3%		
東 証 シ ェ ア	1.52%	1.21%	1.63%	1.34%		

## 4 . 引受・募集・売出しの取扱高

( 単位 : 百万株・百万円 )

		当 期	前 期	前 期 比
引 受 高	株 券 ( 株 数 )	59	21	283.8 %
	" ( 金 額 )	89,824	51,260	175.2
	債 券 ( 額面金額 )	1,977,618	1,574,518	125.6
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 ( " )	1,146,313	1,204,536	95.2
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 ( 株 数 )	60	21	284.6
	" ( 金 額 )	97,813	58,695	166.6
	債 券 ( 額面金額 )	2,195,424	1,805,224	121.6
	受 益 証 券 ( " )	2,236,125	1,787,270	125.1
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 ( " )	1,146,313	1,204,536	95.2

売出高および私募の取扱高を含む。

## 5 . 自己資本規制比率

( 単位 : 百万円 )

		当 期	前 期
基本的項目	資 本 合 計 ( A )	214,081	202,231
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 証券取引責任準備金等	8,758	884
	一般貸倒引当金	1,027	956
	短期劣後債務	248	80
	計 ( B )	42,500	38,500
	控 除 資 産 ( C )	52,534	40,421
	控除後自己資本 ( A ) + ( B ) - ( C ) ( D )	76,099	70,405
	市場リスク相当額	190,516	172,247
リスク相当額	取引先リスク相当額	13,443	12,554
	基礎的リスク相当額	7,507	6,704
	計 ( E )	20,499	21,809
	自己資本規制比率 ( D ) / ( E ) × 100	41,450	41,067
		459.6 %	419.4 %

(参考資料)

## 損益計算書の四半期推移

(単位:百万)

(円)

科 目	前第4四半期 〔15. 1. 1〕 〔15. 3.31〕	当第1四半期 〔15. 4. 1〕 〔15. 6.30〕	当第2四半期 〔15. 7. 1〕 〔15. 9.30〕	当第3四半期 〔15.10. 1〕 〔15.12.31〕	当第4四半期 〔16.1. 1〕 〔16.3.31〕
営業収益	19,210	26,310	26,713	26,151	29,931
受入手数料	8,709	11,358	15,584	15,823	17,819
委託手数料	3,685	5,919	10,130	9,705	10,769
(株券)	( 3,591)	( 5,802)	( 10,048)	( 9,637)	( 10,703)
(債券)	( 78)	( 103)	( 62)	( 48)	( 46)
引受・売出手数料	943	958	1,147	1,607	1,604
(株券)	( 637)	( 662)	( 922)	( 1,340)	( 1,389)
(債券)	( 306)	( 296)	( 224)	( 267)	( 215)
募集・売出しの取扱手数料	2,325	2,407	1,951	2,334	2,643
その他の受入手数料	1,754	2,072	2,354	2,175	2,801
トレーディング損益	9,382	13,985	11,204	9,892	11,664
株券等	1,380	3,732	3,503	3,687	4,564
債券・為替等	8,002	10,253	7,700	6,205	7,100
(債券等)	( 8,972)	( 11,016)	( 6,595)	( 6,379)	( 6,930)
(為替等)	( 970)	( 763)	( 1,104)	( 174)	( 169)
金融収益	1,118	966	75	435	447
金融費用	695	688	910	1,345	907
純営業収益	18,514	25,622	25,803	24,805	29,023
販売費・一般管理費	21,005	21,742	21,098	21,746	21,684
取引関係費	2,980	2,680	2,783	2,920	2,789
人件費	9,677	10,793	10,093	10,836	10,573
不動産関係費	3,734	3,762	3,422	3,460	3,511
事務費	2,909	2,781	3,034	3,115	3,247
減価償却費	1,004	972	1,003	941	982
租税公課	104	154	85	77	79
その他	594	596	675	395	501
営業利益	2,490	3,879	4,705	3,059	7,338
営業外収益	254	507	561	288	501
営業外費用	340	7	223	161	198
経常利益	2,576	4,378	5,042	3,186	7,641
特別利益	414	267	933	4	890
特別損失	18,359	586	893	842	3,899
税引前当期純利益	20,521	4,059	5,082	2,348	4,632
法人税、住民税及び事業税	15	34	31	31	56
当期純利益	20,536	4,025	5,051	2,317	4,576

## 役 員 の 異 動

役員の変動については平成 16年 3月 22日に開示しております。